

## ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

平素より「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの設定来のパフォーマンスと、その背景にあるディープバリュー株投資における足元の着眼点などをご説明いたします。

### 本資料のポイント

#### 設定来の当ファンドの振り返り 世界株式を上回るパフォーマンス

- 2025年9月の設定来の推移およびパフォーマンスの背景についてご説明します（本資料1-2ページ）。
- 長期の運用実績として、当ファンドの類似ファンドのパフォーマンスをご紹介します（同8ページ）。

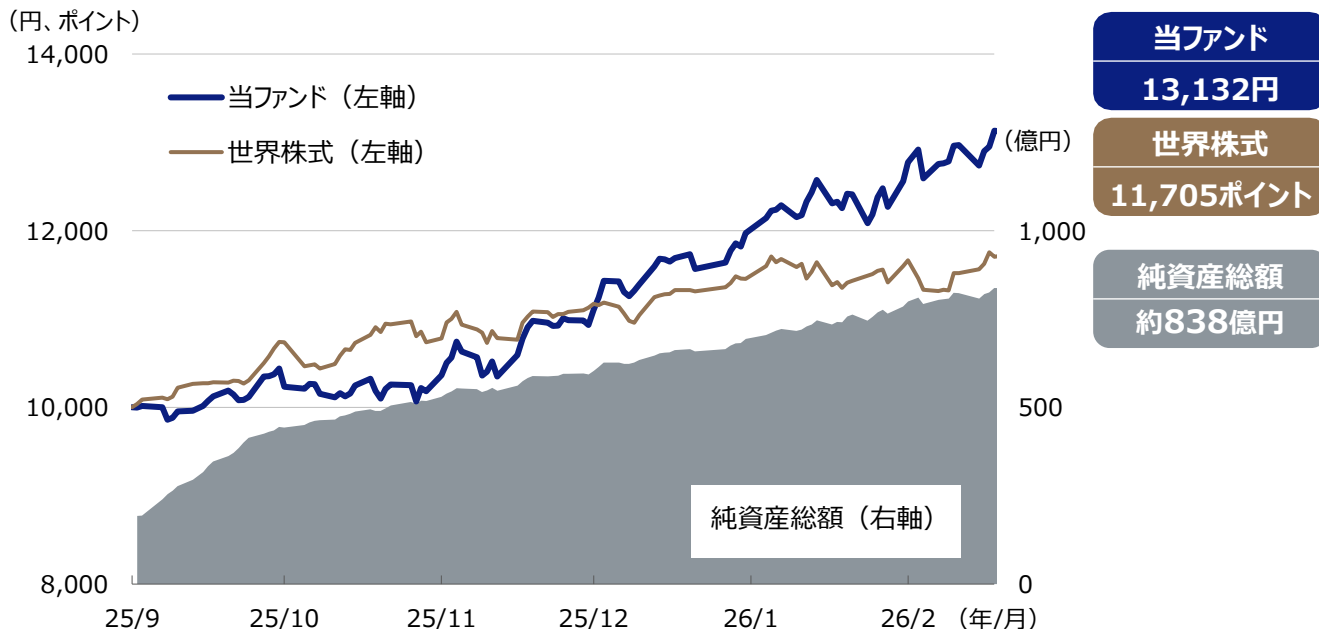
#### ドナルド・スミス\*が語る2026年のディープバリュー株投資における着眼点

- ディープバリュー株投資における足元の着眼点として3つのポイントからご説明します（同3-6ページ）。
- \*ドナルド・スミス・アンド・カンパニー（以下、ドナルド・スミス）

#### 基準価額および純資産総額等の推移

2025年9月10日（設定日前営業日）～2026年2月27日、日次

2026年2月27日現在



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。世界株式はMSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）。同指数は当ファンドの参考指数です。世界株式は2025年9月10日を10,000として指数化。

(注2) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

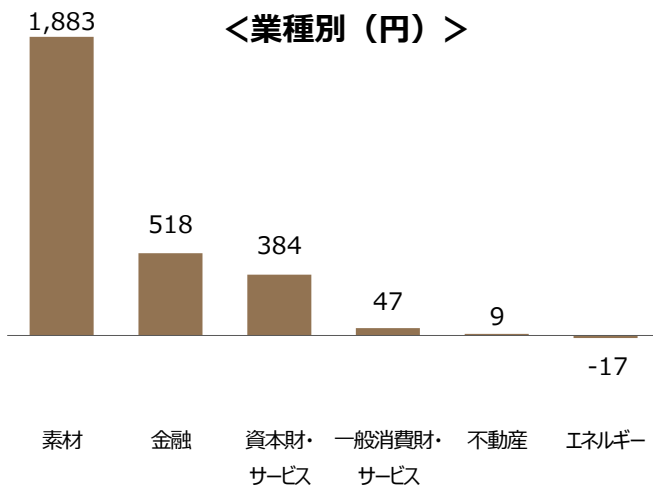
## 設定来の当ファンドの振り返り

### 世界株式を上回るパフォーマンス

- 当ファンドは、株価有形純資産倍率（以下、P/TBV）に着目しており、**市場と差別化された“ディープバリュー・アプローチ”を通じて、設定来で世界株式市場を上回る推移**となっています。AI（人工知能）関連を巡る動向等で市場が大きく左右される中で、当ファンドは情報技術やコミュニケーション・サービスといった業種の銘柄は保有しておらず、バリュー傾向の強い素材や金融といった業種を高い配分としています。
  - 設定から2025年10月にかけては、**AI関連銘柄が市場を牽引する展開**となり、10月半ばに金価格の上昇に一服感がみられたことなどが当ファンドのパフォーマンスにとって重石となりました。一方で、エアキャップ・ホールディングスやゼネラル・モーターズ等の産業関連銘柄がリターンを下支えしました。
  - 2025年11月に入ると、市場ではAIやデータセンターへの過剰投資に対する懸念が高まる中で、**バリュー銘柄への資金シフト**がみられ、当ファンドの保有銘柄が全般的に上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利（短期金利）の引下げへの期待の高まりも追い風となり、金鉱株や住宅建設、鉄鋼、自動車関連の銘柄などが上昇しました。
  - 2025年12月以降も引き続きバリュー銘柄が優勢な相場の中で、地政学的リスクの高まりを受けて金価格が続伸したことで金鉱株が全般に上昇しました。また、個別銘柄では、航空機リース市場の需給逼迫を背景とした好調な業績が評価されたエアキャップ・ホールディングスや、国内外の証券市場の堅調さから業績回復が期待される野村ホールディングスなどが上昇しました。
- 設定から2026年2月末にかけての当ファンドにおける寄与度上位の業種は、以下の通りとなりました。
  - **素材** 金価格の上昇による恩恵を受け、保有する金鉱株が高いリターンをあげました。
  - **金融** 米国でのインフレ懸念による長期金利の高まり等を背景として保険関連を中心に堅調に推移しました。
  - **資本財・サービス** FRBによる政策金利（短期金利）の引下げが実施される中で景気感応度の高い産業関連の銘柄や良好な決算を発表した銘柄がパフォーマンス上昇に寄与しました。航空機リースのエアキャップ・ホールディングスは、需給の逼迫による良好なビジネス環境を背景として通期収益を上方修正しました。加えて、12月に自社株買いを発表したことも支援材料となりました。

### マザーファンドの基準価額への寄与額

2025年9月～2026年2月、累計



<上位3銘柄>

	銘柄名	国名	業種	寄与額（円）
1	アイアムゴールド	ブルキナファソ	素材	534
2	センチラ・ゴールド	カナダ	素材	455
3	住友金属鉱山	日本	素材	427

<下位3銘柄>

	銘柄名	国名	業種	寄与額（円）
1	ハーレーダビッドソン	米国	一般消費財・サービス	-151
2	モザイク	米国	素材	-50
3	M/Iホームズ	米国	一般消費財・サービス	-40

（注1）マザーファンドの基準価額の変動要因は1万口当たりの金額であり、月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

（注2）国・地域はBloombergのカントリー・オブ・リスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※上記は2026年2月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ドナルド・スミスが語る

## 2026年のディープバリュー株投資における着眼点

- 足元の経済指標は、雇用と成長に関して概ね楽観的な見通しが示されています。加えて、インフレ懸念がみられる状況でも、FRBが政策金利（短期金利）に対して金融緩和姿勢を維持する可能性が高いと考えられます。このような環境になれば、名目経済成長率やインフレ率、長期金利などの押上げにつながり、保険や銀行などの金融や、コモディティ、産業関連などのディープバリュー銘柄が多く含まれる銘柄群に有利に働くと想定されます。
- また、利下げによる短期金利の低下に加えて、インフレ持続による長期金利の上昇により、イールドカーブがスティープニング（短期金利と長期金利の差が大きくなり、イールドカーブの傾きが急になること）する場合は景気拡大の兆候となり、景気感応度の高いバリュー銘柄にとって優位な展開が期待されます。
- このような環境下において、ドナルド・スミスでは特に以下3点に着目しています。



## 金鉱株

今後も金価格の上昇を見込んでおり、金の生産や採掘を行う金鉱株に着目。



## 保険関連

長期金利の上昇やインフレ圧力の高まりを受け、保険関連企業に着目。



## 住宅建設関連

足元の住宅市場は軟調ではあるものの、中長期的な改善を期待。

⇒それぞれの着眼点の詳細は次ページ以降をご覧ください。

## (ご参考) 市場データから読み解くバリュー株の方向性

- 過去30年を振り返ると、グロス株式とバリュー株式の株価純資産倍率（PBR）差が4を超えるような市場の不均衡が生じた場合、それ以降のバリュー株式のパフォーマンスはグロス株式に比べて良い傾向が示されています。両者の足元のPBR差は過去最大程度まで拡大しており、過去の経験から今後バリュー株式がグロス株式に対して優位となることが期待されます。

## グロス株式とバリュー株式のPBR差\*の推移

1995年12月末～2026年2月末、月次



## 投資開始時のPBR差別相対リターン

1995年12月末～2026年2月末

PBR差	1年	3年	5年
5以上	10.7%	11.1%	25.9%
4以上5未満	1.2%	11.1%	24.7%
3以上4未満	▲ 11.7%	▲ 6.3%	7.9%
2以上3未満	▲ 5.5%	▲ 14.2%	▲ 6.5%
1以上2未満	▲ 0.5%	▲ 5.0%	▲ 17.3%
1未満	▲ 2.3%	▲ 8.3%	▲ 13.0%

※相対リターンは、バリュー株式のリターンからグロス株式のリターンを差し引いた値。投資開始時のPBR差別に、1年、3年、5年後の相対リターンの平均を集計。プラスの場合はバリュー株式優位、マイナスの場合はグロス株式優位を意味します。

\* グロス株式のPBRからバリュー株式のPBRを差し引いた値（PBRは実績値）。数値が大きいほどバリュー株式対比でグロス株式が割高。

（注1）グロス株式はMSCI Worldグロス指数、バリュー株式はMSCI Worldバリュー指数。パフォーマンスはトータルリターン（米ドルベース）。

（注2）表のリターンは米ドルベース、配当込み。

（出所）Bloomberg、ドナルド・スミス

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ドナルド・スミスが語る

## 2026年のディープバリュー株投資における着眼点（銘柄例①）

- ドナルド・スミスのディープバリュー株投資における着眼点および銘柄例についてご紹介します。



## 金鉱株

- 金価格は継続的に上昇しており、今後も上昇を支える要因として、中央銀行による金需要やインフレの持続に加えて、米国によるベネズエラへの軍事行動等の地政学的リスクの高まりがあげられます。こうしたマクロ環境が金鉱株の銘柄群を後押しするとみています。
- 当ファンドが投資しているのは金そのものではなく、金の生産・採掘を行う金鉱株です。仮に金価格が下落した場合でも割安なバリュエーション水準に加えて、バランスシートの改善や将来的な株主還元増加および被買収対象となる可能性等が想定され、保有企業の事業活動を通じて市場の再評価を受けることが期待されます。

## 銘柄例：センテラ・ゴールド（カナダ／素材）

## 銘柄概要

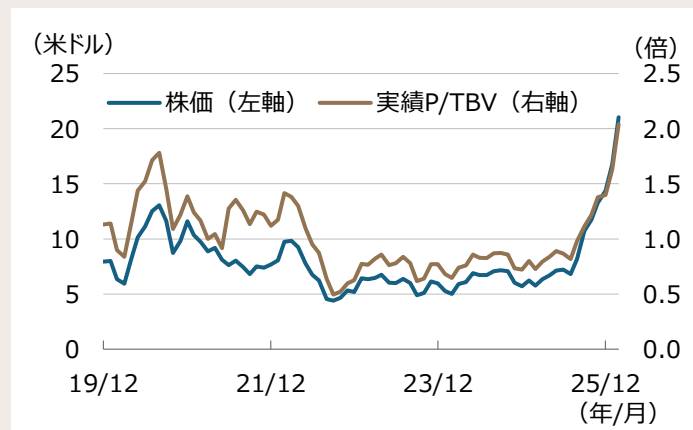
カナダとトルコで銅や金鉱山を運営しているほか、産業用材料のモリブデン施設の所有など多角的に事業を展開する鉱山会社。

## 株価が割安に放置されていると考えられる背景

同社の経営戦略や複雑な事業構成を市場が正当に評価できていないことを主な要因として想定。保守的に見積もった評価においても純資産価格に対して割安な水準にあると判断。

## 株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年2月末、月次



## 着目ポイント

- 米ネバダ州とカナダにおける新規プロジェクトの進展による事業拡大や、モリブデン事業ユニットの売却を通じてより効率的な運用を行う銅や金鉱山への事業転換が図られる可能性などを株価上昇の要因として想定。
- 現在、同社では金・銅の採掘を行うケメス鉱山の再稼働に関して調査中であり、銅鉱山の運営再開が決定された場合は新規鉱山開拓よりも効率的な事業拡大が期待されるため、重要視している。同社は定期的に自社株買いを行っていた鉱山会社の一つであり、経営陣の質についても高く評価。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg

※上記は2026年2月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

## ドナルド・スミスが語る

## 2026年のディープバリュー株投資における着眼点（銘柄例②）

- ドナルド・スミスのディープバリュー株投資における着眼点および銘柄例についてご紹介します（続き）。



## 保険関連

- 長期金利の上昇によって、保険会社の預り資金の再投資利回りが改善し、中長期的な運用収益の拡大が期待されます。また、損害保険事業においては、インフレ圧力の高まりが保険料率の上昇を正当化する環境を創出しており、保険会社に優位な状況へと移りつつあります。
- 加えて、積極的な配当政策や機動的な自社株買いを通じた充実した株主還元が市場の再評価を促す要因となると想定しています。

## 銘柄例：コンデュイット・ホールディングス（バミューダ／金融）

## 銘柄概要

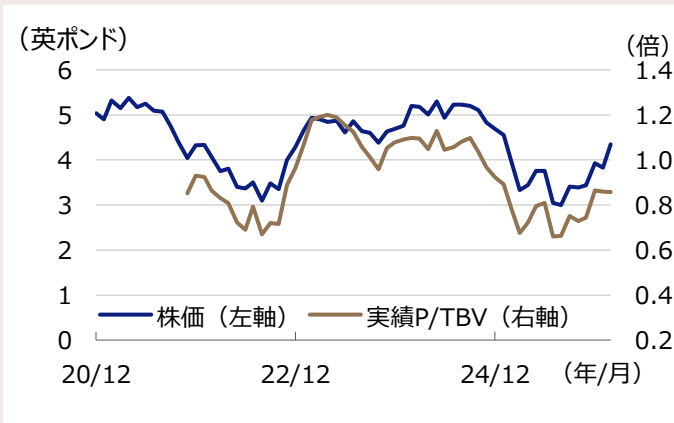
再保険事業を手掛けるバミューダの再保険会社。2020年に事業を開始して、IPO（株式公開）を実施。

## 株価が割安に放置されていると考えられる背景

設立後、事業拡大に1～2年を要したため、自己資本利益率（ROE）が低迷。また、米フロリダ州のハリケーンによる被害リスクを抱える契約や、米カリフォルニア州南部の山火事に関する契約によって大きな損失を被ったため、株価が割安な水準にあると考えられる。

## 株価および実績P/TBVの推移

2020年12月末（IPO実施月）～2026年2月末、月次



## 着目ポイント

- 利益の変動幅を抑制するため、適切な契約引受方針への移行によって、強固な事業基盤を確立することを期待。
- この移行により同社が目標として掲げている10%台半ばのROEを下回る可能性はあるものの、保守的に再保険市場の軟化を想定したとしても、10%台のROEは維持できると予想。
- また、割安な株価の状況を活かして自社株買いを実施している経営方針も評価。米国に上場している同業他社と比較して割安に放置されており、米国外の魅力的なバリュー投資機会の一つと捉えている。

（注） 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ、データ取得が可能な期間（2021年11月末～2026年2月末）を掲載。

（出所）ドナルド・スミス、Bloomberg

※上記は2026年2月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

## ドナルド・スミスが語る

## 2026年のディープバリュー株投資における着眼点（銘柄例③）

- ドナルド・スミスのディープバリュー株投資における着眼点および銘柄例についてご紹介します（続き）。



## 住宅建設関連

- 米国の住宅建設業界はビジネスサイクルの谷にいる状況とみられ、軟調な展開が続いています。長期金利の高止まりや、インフレによる住宅価格の上昇により購入者の負担が増加していることがその主な要因として挙げられます。
- しかし、企業との対話の中で、ミレニアル世代の住宅需要は依然として強いことに加え、住宅在庫の老朽化や米国における政策支援も今後同業界の追い風になるとみられます。そのため、中長期的にサイクルの谷から改善していく見通しです。

## 銘柄例：M/Iホームズ（米国／一般消費財・サービス）

## 銘柄概要

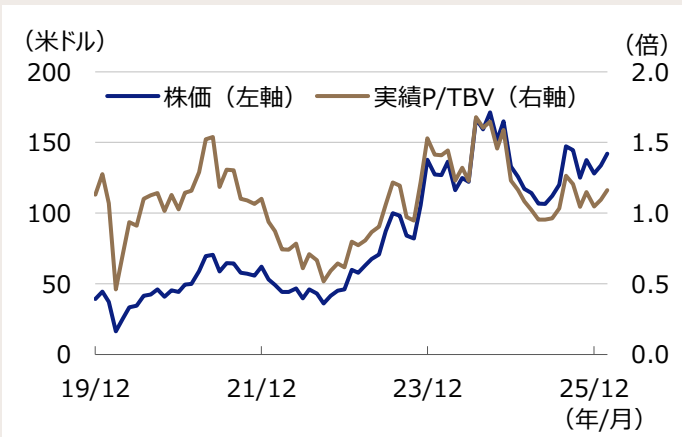
オハイオ州に本社がある戸建て住宅メーカー。主な事業エリアはテキサス州、フロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州などの南部、およびオハイオ州などの中西部。

## 株価が割安に放置されていると考えられる背景

住宅建設業界としてダウンサイクルの状況下にあることに加えて、市場における同社の担当アナリストが少ないため、業界平均以上のROEをあげているにも関わらず、市場からの注目度が低く、平均的な住宅建設会社と比較しても割安な株価水準となっているとみている。

## 株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年2月末、月次



## 着目ポイント

- 同社は強固なバランスシートで、住宅建設に必要な潤沢な手元資金があることに加えて、相対的に堅調な中西部に基盤を有していることから良好な成長見通しとなっている。
- また、積極的な自社株買いを継続する見込みである点も評価。
- ミレニアル世代の住宅需要は依然として高い状況であり、短期的には雇用見直しに対する消費者センチメントの回復が新築住宅需要を刺激する要因となると想定。中長期で、名目賃金の伸びが住宅価格の上昇率を上回ることで購入者負担が改善されれば、住宅建設業界の好転につながるかとみている。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg

※上記は2026年2月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

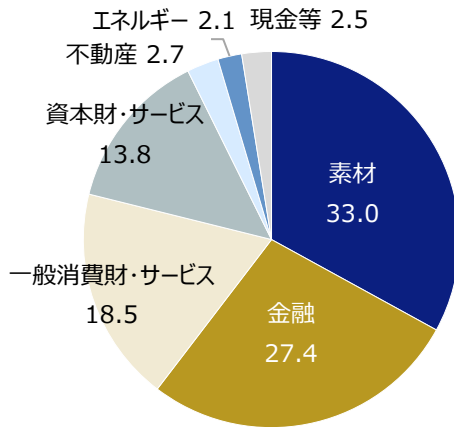
※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

## ポートフォリオ概要（2026年2月末現在）

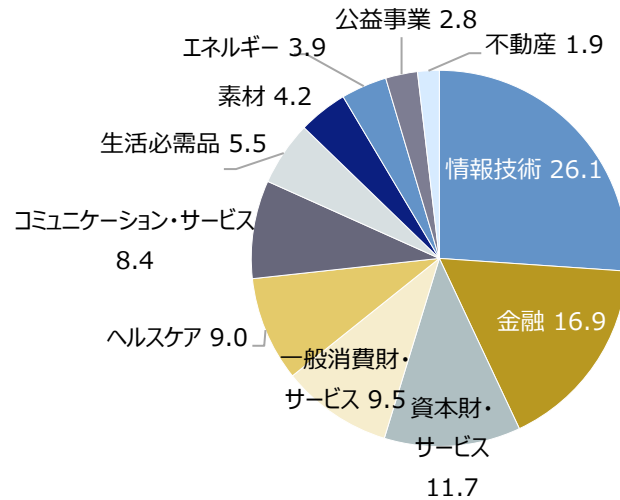
特性値	マザーファンド	世界株式
実績PBR（倍）	0.9	3.7
実績P/TBV（倍）	1.0	7.7
予想PER（株価収益率）（倍）	8.5	18.8

### <業種別構成比率（%）>

マザーファンド

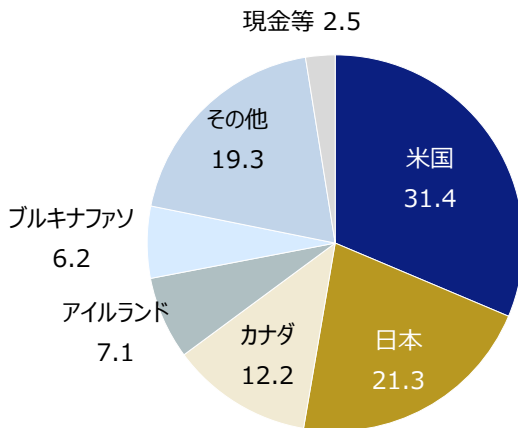


世界株式

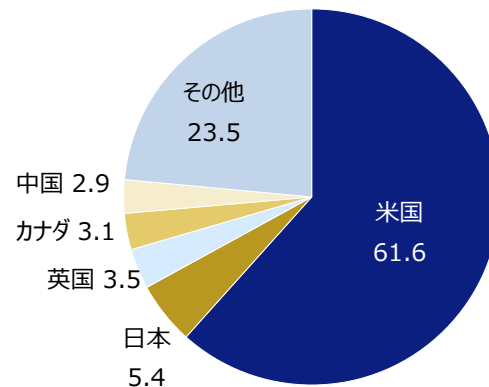


### <国・地域別構成比率（%）>

マザーファンド



世界株式



(注1) 世界株式はMSCI AC World指数。MSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

(注2) 各特性値は組入銘柄の各データを組入銘柄の時価で加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。

(注3) 実績PBRおよび実績P/TBVは2026年2月末現在。マザーファンドの予想PERは2026年2月末現在のドナルド・スミス予想、世界株式の予想PERは2026年2月末現在のMSCI予想。

(注4) マザーファンドの業種別構成比率は、ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンドの純資産総額対比。四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

(注5) 国・地域はBloombergのCountryオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg、MSCI Inc.、FactSet

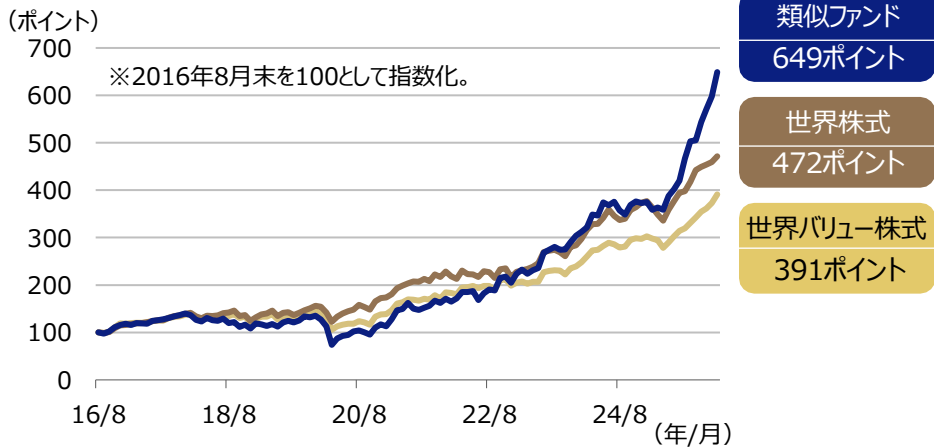
※上記は2026年2月末現在のドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンドのポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## (ご参考) 類似ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを採用する類似ファンドは、世界株式や世界バリュー株式を上回る設定来パフォーマンスとなっており、過去3年および5年で見るとバリュー株戦略のなかでも上位となる相対的に優れたパフォーマンスとなっています。

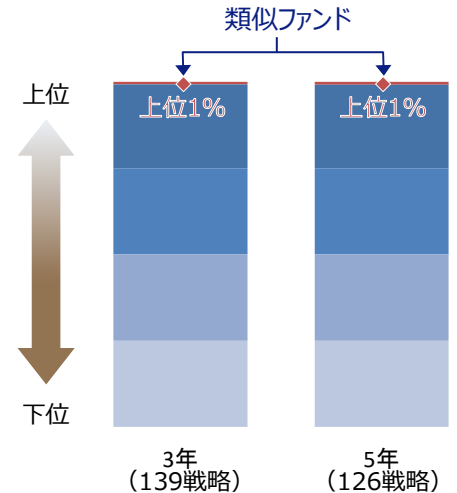
### 類似ファンド等のパフォーマンス推移

2016年8月末～2026年2月末、月次、円換算ベース



### バリュー株戦略におけるリターン・ランキング

2025年12月末現在



(注1) 類似ファンドのパフォーマンスは、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用されるコンポジットのパフォーマンス（円換算ベース、費用控除前）から当ファンドの信託報酬年1.848%（税込み）控除後。

(注2) 世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれも配当込み、米ドルベースを円換算。両指数は類似ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。MSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

(注3) バリュー株戦略におけるリターン・ランキングは、世界の主なファンドを対象とするeVestment Global All Cap Value Equityのユニバース（米ドルベース、費用控除前、投資対象がグローバル、投資スタイルがバリュー）の年率リターンを基に作成。同ユニバースの取得可能なデータと基準を統一するため、類似ファンドのリターンは米ドルベース、費用控除前を使用。相対順位は同ユニバースのうち、データ取得可能なファンドを基に算出。

(出所) Bloomberg、eVestment

※左グラフは当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドのコンポジットの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果、右グラフは類似ファンド（米ドルベース、費用控除前）のリターンであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. 主として世界の取引所に上場している株式\*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力が高いと判断される企業の株式に投資します。
  - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
  - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

\*不動産投資信託（REIT）、預託証券（DR）等に投資する場合があります。
2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
  - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。  
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - **価格変動リスク**  
**株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です**  
 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
  - **信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です**  
 ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
  - **為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です**  
 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
  - **カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です**  
 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
  - **流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です**  
 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 【ファンド固有の留意点】

#### ● 特定銘柄への集中投資に関する留意点

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

### 【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## 分配方針

- 年1回（原則として毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算日	毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	無期限（2025年9月11日設定）
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.848%（税抜き1.68%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理等を行います。）

株式会社SMBC信託銀行

## ■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第2251号	○	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第108号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第54号	○	○		○	

## ■投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

## 【重要な注意事項】

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年2月末

